

## 会議録

会議名 (審議会等名)	相模原市廃棄物減量等推進審議会			
事務局 (担当課)	廃棄物政策課 電話 042-769-8336 (直通)			
開催日時	令和7年11月13日 (木) 15時00分～17時00分			
開催場所	総合学習センター 2階 セミナールーム			
出席者	委員	13人 (別紙のとおり)		
	その他	0人		
	事務局	16人 (環境部長、他15人)		
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	1人	
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
議題	1 開会 2 職務代理者の指名 3 諮問 (最終処分場に頼らない持続可能な未来を目指すためのごみの減量化及び資源化に関する取組について) 4 副市長あいさつ 5 諮問概要について 6 報告 (1) ごみの減量化に関する市民アンケートについて (2) ごみ減量・資源化に向けた収集品目の変更について 7 議題 (1) 答申案に向けて 8 その他			

## 議事の要旨

主な内容は次のとおり。

### 1 開会

定足数を確認の上、開会した。

### 2 職務代理者の指名

相模原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例第57条第3項の規定により、当該審議会の職務代理者について、会長より藤倉委員が指名された。

### 3 諒問（最終処分場に頼らない持続可能な未来を目指すためのごみの減量化及び資源化に関する取組について）

相模原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例第54条の規定に基づき、石井副市長より会長へ諒問書の手交を行った。

＜諒問事項＞

- (1) さらなる4Rの推進
- (2) ごみ減量に係るより効果的な啓発
- (3) 家庭ごみの有料化
- (4) 家庭ごみの戸別収集
- (5) 焼却灰等の資源化
- (6) その他ごみ減量化、資源化に資する取組

### 4 副市長あいさつ

石井副市長よりあいさつを行った。

### 5 諒問概要について

諒問の概要について、事務局より説明を行った。

### 6 報告

- (1) ごみの減量化に関する市民アンケートについて

市民アンケートの結果について、事務局より説明を行った。アンケートは、市民のごみ処理に対する意識、意見、要望等を統計的手法によって把握し、廃棄物行政運営の有効な資料を得ることを目的に実施した。アンケート期間は8月6日から8月29日までの間、市内在住高校3年生以上3,000人

対象、回収率は51.2%であった。主な調査項目は、家庭ごみに関する興味、関心について、家庭ごみの有料化について、戸別収集についてなど。

(2) ごみ減量・資源化に向けた収集品目の変更について

令和8年10月から開始されるごみ減量・資源化に向けた収集品目の変更について、事務局より説明を行った。

＜質疑事項＞

(畠野真委員) 資料2市民アンケートの結論は何なのか。実施したことによって、何が分かって、何をしたいのかということは全く書いていない。大学生の科学実験のレポートみたいに、こうなりましたと書いてあるだけで結論がない。これを実施したことによって何が分かって、何をしたいのか、何が生まれるのかを教えていただきたい。

(事務局) 調査の目的としては、市民の方の要望や意見を聞いて、数的に捉えたものであり、このアンケート結果を参考に、今後、施策を考えていく。

(畠野真委員) 何が言いたいのかというと、市長から出されている諮問の内容に、さらなる4Rの推進などアンケートの中にリンクをしているものがある。それを生かして諮問をするのだと思っていたが、そうではなくてこれはこうなりましたというだけの話になる。これを使って、諮問事項について議論をするのではないのか。

(事務局) アンケートの結果を参考に議論を進めていただきたいと思っているので、その意味で示させていただいた。

(畠野真委員) いわゆるビッグデータがあるのに、何も使っていなくて議論してくださいと言われても何も分からなくて、市が考えていることが何もアウトプットされておらず、限られた時間の中でおそらく結論は出ない。白黒はっきりつけるというわけではないが、きちんと決めないとうやむやになっていく。せっかくアウトプットがあるのに、議題だけ出されていて、ではこれをもとに考えましょうというものがないと議論にならないと思う。

(大木会長) ご指摘の点は分かるが、例えば諮問事項の中にさらなる4Rの推進が入っている。このアンケート結果を見ると、4Rについての認識が相当足りてないということがデータとして出ている。諮問の内容をこれから検討していくが、その中で、さらに周知する方法論など具体的なことを話し合ってもよいのではないかと考えている。

(畠野真委員) そういう時間はあるのか。

(大木会長) 答申については来年まで協議を続けることになるので時間はある。ア

ンケート結果は参考資料として不足しているところを取り上げていく。  
最終処分場の候補地を決めるという諮問内容ではない。

これから市が作ろうとしている基本計画にどういったことを盛り込んで、市民全体のごみ減量に関する認識を深めていくところに、審議会が役割を果たしていければよいと思っている。

(畠野真委員) 例えばさらなる4Rの推進を進めていこうとなったときに、このデータを使う。ではどういうところにターゲットを絞っていくという考察がない。そういうターゲットを示してくれないと意見が発散するのではないかと思う。

(大木会長) これからそういうデータは出していただけるのか。

(事務局) 本日はこのような出し方になっているが、このアンケートを実施した結果、4Rについて単に認知度が低いということだけではなくて、例えばどの年代に対して周知が足りてないのか、また、最終処分場に関しては、南区はよく伝わっているが中央区、緑区にはあまり伝わっていないなど、地域性が明らかになった。次回以降に向けて、このアンケート結果をもう少し解析した形で、廃棄物行政として足りてないところはどこか、ターゲットを絞るなど、資料の示し方を工夫していきたい。

(畠野真委員) 今回は速報という認識でよいのか。

(事務局) その認識で相違ない。

(大木会長) 先日4Rフェアを実施したが、小さい子どもから小学生は4Rをよく知っている。大人側として驚いたが、シゲンジャーというキャラクターはよく認知されていて、子どもたちの中では広がりつつあると思っている。それを大人が認識するようにしていくのが必要だと思った。これから協議の内容が細かくなるにつれて、協議し易いデータを出していただけると思うので、本日は全体的に今までやってきたことをご紹介いただく一つの資料だと認識をして、今後、詳細を市側と相談ができたらと思う。

(中島委員) アンケート結果を見させていただいたが、最終処分場の関係についての質問がいくつかあって、非常に認知度が低い。もう少し認知されているのではという期待もあったが、余りに低い数字なので、啓発の仕方をもう少し考えていく必要がある。私としては、5割から6割ぐらいの認知度になるまで啓発をしていかないと、施策を考える上での参考としては使えないと思うので、ごみ減量PR室もできたことなので、ぜひ、啓発を頑張っていただきたい。

(宮津委員) ごみ減量・資源化に向けた収集品目の変更の資料については、本日初

めて発表されたのか。

(事務局) この中で、製品プラスチックを新たに資源として回収することは昨年から検討してきて、この審議会の中でもご意見いただいた。その後、並行して新たに紙の資源化も実施できると考えた。また、リチウムイオン電池は全国的に火災の事例もあるので、その回収をできないかという検討などを今年度進めて、来年10月に始めることが正式に発表した。

(宮津委員) これは実施は決まりということでよいか。発表はどのようにされたのか。

(事務局) 決まりである。発表については11月12日付ということで、昨日の市長定例記者会見で発表をしている。しかし、記者の方に記事にしていただかないと新聞に出ないので、現段階では市の方で発表した段階である。

(宮津委員) 今後周知をしていく段階の資料だということで認識した。

市民アンケートについて、非常に良いアンケート結果の資料となっており参考になった。お聞きしたいのは、例えば43ページに「収集回数を減らしてもよい品目について」という設問があるが、見方を変えると収集の回数を減らしてもよいのではないかと受け取れる。収集する方としては非常に喜ばしいことだと思うが、以前一般ごみの収集回数を減らしたときの審議会に参加していたが、あんなにごみが減ると本当に感激した記憶がある。

この度、市民アンケートの中で、減らしてもよいという項目があるが、例えば、現在週4回集めているうち1回は毎週ではなくてもよいのではないかという考え方を私は持っている。そこに、来年10月から収集品目の変更が決まったということになると、回収する日にちが増えている。アンケートの中に、働き方改革を考えて今後推進していくことが書いてありそれは市民としては賛成するが、その中で収集回数が増えます、人の数も人件費もすべてこれから増えますというのは、先ほど諮問された内容から、逆に離れていくてしまう。働き方改革の流れに逆行してしまうという思いがしたのだが、これについて収集回数を1回増やすやり方しかなかったのか、そのいきさつについてお聞きしたい。

(事務局) 資源化、減量化という目的の中で、新しくプラスチック、紙などを収集していくと、今まで燃やしていたものを資源化して出していただくことで集積所がいっぱいになってくる。その中で、ペットボトルというのは、他のプラスチック製品とは別に資源化がされて、質が良いのでまたペットボトルに生まれ変わることができる。それがプラスチックと混ざ

らないように、新たにペットボトルの日を作った方がよいのではないかという考え方と、また、リチウムイオン電池も最近話題になっているが発火すると他のものが燃えてしまうので、一般ごみや他の資源と切り離して出した方がよいという考え方から、収集日は増えてしまうのだが別日を設ける結論になった。

ただ、今後実施していく中で、例えば有害ごみという区分のごみが、毎週出るかというとそうでもないとも思っている。少ないのであれば、月の中でも隔週などその収集回数を減らしていく、市町村によって月1回のところもあるので、検討していきたいと考えている。

(宮津委員) 了解した。週の収集回数を増やすことに関しては、こちらの審議会を含めて何も異論がなかったのか。

(事務局) この案件については、議題としてではなく、過去にプラの一括回収などについて情報提供という形で審議会では挙げさせていただいた。

(原委員) 回収している側から意見を言わせていただく。毎週市民にとっては週に数日しか収集に来ないかもしれないが、集めている側は毎日動いている。先ほどの働き方改革ということで、土曜日を含む今の契約だと年310日程度稼働になっていて、若い人も週休2日と言わないとなかなか人が集まらず、土曜日に収集することをなくしてもらえないかと考えていた。

また、容器包装プラスチックとペットボトルを一緒に集めていることにより、一緒に出してよいと認識され容器包装の中にペットボトルが入っていることがとても多かった。袋を分けて出してくださいと伝えているが、一緒に車で回収しているから分けなくてもよいという認識の人が多く、選別している側としては容器包装プラスチックの中にペットボトルが1本や2本入っていたらとても取り切れない。それが「今日はペットボトルの日」となれば、プラスチックとは分けて出していただける。

今後はプラスチックのごみ、紙のごみでまず二つに分けて、それとペットボトル、資源になる。紙製容器包装と雑誌雑がみのミックスペーパーと段ボール、新聞と紙パック、あとプラスチックからできているごみ、ペットボトルを分けていただければ、収集日が1日増えているように見えるが、回収している側としては作業効率がよくなり、中間処理施設で選別する側としては、手間が省けて選別のコストも下がる。

また、蛍光管や電池、リチウムイオン電池についても、処理困難など危ないものが身の回りの集積所にあるということを市民は嫌がらないの

か、どのような呼び方がよいのかという話があったが、現在集めながらも結局プラスチックごみの中にリチウムイオン電池などが入っていて、圧縮をかけた時に火が出て火災の原因となっているので、それらはごみ収集車ではなく平ボディの車のようなもので積んでいくような形にできないのかなど、色々と検討をしている。

先ほど話があったとおり新聞などそういうものも減ってきているので収集回数を隔週にしていけば、4日間や5日間で回収し、もっと車の台数などを減らせたり、収集の際に違うものを集めたりすることができる。

(浅賀委員) 記者発表をされたことについて、製品プラスチックを回収すること、ペットボトル回収を別の日にすることをとても歓迎する。製品プラスチックは事業者が製造するが、消費者としてはそれを処分する際にどうしたらよいかという悩みがあったが、今後分別して出せるわけなのでこの日を設けていただいたのは歓迎である。

ただ、働き方改革や労働者側の問題があり、例えば戸別収集などを考えると、さらに大変な働き方になっていかざるを得ないような状況があると思うので、経費や人件費あるいは税負担などそういうことをトータルで相模原市の行政として考えていく必要がある。

(伊藤委員) 答申は基本的には行政の政策決定のための意見という位置付けだと理解している。先ほどそれぞれの具体的な施策の事業に関して、たくさんの意見が出た。それらの事業に関しては、政策を実行するための手段があるので、この場ではその論議ではないと思う。もちろん細かい話は出るが、バックボーンには政策があり、それがこれから長い間をかけて話をしていく根拠になる。諮問事項は6つありそれぞれに少しづつ関係するとは思うが、個別を深掘りしていくと政策が見えなくなってしまう。

今、私たちが市民としてそれぞれの立場で何を考えていくのかというと、例えば地球環境を考えようという立場の人もいる。そうすると、基本的には燃やすごみを減らして資源にするとCO2の削減にもなる。そういう意味で、大きなところの政策をこれから行政としてつくっていかれると思うが、先ほどのアンケートにあるような市民意識の中でどのような政策をつくればいいのかというところを、この場で論議していくのがよい。

(原委員) そうだと思う。前回の畠野委員の話で元々ごみの減量化、資源化を行うのは最終処分場の延命というのがあるという話が印象に残っている。最終処分場の認知度を上げて、いかにごみを減らすために市民に分別を協力してもらうかというのが基本にあって、最終処分場の延命を含めて

認知度が上がれば、分別の意識が上がると思う。そういうことを念頭に置いて議論をしていきたい。

(大木会長) 昨日記者発表された内容は、目指すところはまずごみの減量化だと思う。私たち自治会にとっては、分別の仕方が変わる、曜日が変わるなど、大混乱すると心配はしているのだが、その目的はごみの減量にあって、そのことを少しでも皆に知ってもらいたいということを自治会はアピールしていかなければいけないと思っていて、やり方を考えなければならない。

(藤倉委員) 資料2について2点と資料3について1点申し上げる。まず資料2について、例えばアンケートの13ページで、ごみの削減に向けた行動で「特にしていない」が12%いるが、これがどういう人なのかということをもっと分析をしていただくと、それに向けていかに啓発を効果的にするかという今後の議論に結びつくと思う。

また、20ページの最終処分場を何も知らないという人がどういう人であったのか、地区を区で分けるのではなく、麻溝地区などもう少し細かく分けていく。サンプル数50以上あれば個人の特定には結びつかないと思うので、麻溝地区とそれ以外とか、北清掃工場がある地域を含めてどこまで身近だとどのぐらいの認知度なのかなどもう少し詳しい分析をすることが大事だと思う。

もう1点、この資料2について少し残念だったのは、13ページの先ほどの削減に向けた行動で「資源とごみは分別している」というのが91%ぐらいだが、自分は分別していると思っていて間違っている人は結構いる。そこでこの中身をもう少し細かくする、例えば汚れたプラスチックはどうしているのか、容器包装にしてもしっかりと洗ってプラスチックに入れているのかそのまま燃やすごみに入れているのかなどで、自分は分別していると思っていても違うみたいなところがあったので、今後の課題としてはそういった点を入れていただくとよい。

最後に資料3について、これから広報にも掲載され様々な自治会や町内会などおそらく相模原市の規模であれば最低100回ぐらいの説明会があると思うが、変更点だけを説明するのではなく、それこそ現在麻溝地区の状態はこうだという、貴重な啓発の機会として大いに活用していただきたい。

## 7 議題

### (1) 答申案に向けて

資料4 答申案に向けて（最終処分場に頼らない持続可能な社会を目指して）について、事務局より説明を行った。諮問事項として挙げた6つのテーマ（①さらなる4Rの推進②ごみ減量に係るより効果的な啓発③家庭ごみの有料化④家庭ごみの戸別収集⑤焼却灰等の資源化⑥その他の取組（減量化・資源化に資するもの））について、どのように考えていくのか、そのためにどのような資料やデータがあれば次回以降の審議で活用できるか議論を実施した。

＜質疑事項＞

（大木会長） テーマ①から⑥で1月と3月に分けて議論するという話もあったが、その他資料データ等で希望はあるか。また、説明資料について全体的な質問でも構わない。

（荒木委員） 2点ある。6-4のテーマ4「家庭ごみの戸別収集」について10%程度の減量効果という記載があるが、収集の費用など諸々費用がプラスで発生してくる。例えば、平塚市の夕陽ヶ丘地域の一部で戸別収集により12%減量になったとあるが、費用としてはこれだけ増えてるということを対比して出していただければ議論がしやすい。

それから、参考資料「政令指定都市との比較」でいわゆる大阪市がごみ量が最も少ない。政令指定都市の中では相模原市と大きな差があり、一体どこを目指すのかということで、目指すのならトップを目指さないと意味がないと思う。大阪市はなぜそこまで低いのかということは興味があったが分からぬ。おそらく食生活自体の違いに影響があるのかという感覚はあるが、例えば、私たちが食べ物を2残すところ大阪では0.1ぐらいしか残さない。それが大きくなると、こういう廃棄物の量という結果で出てくるという気がする。目標と実績のところについてデータをいただければと思う。

（三膳委員） 報道発表された資料で一つ気になったのは、確かに電池などごみにすれば有害には違いないが、余りにも有害という言葉が強く響きすぎる気がした。有害ごみに分類されるものは使っている時には必要不可欠なもので、それを一概に有害ごみという名前でよいのか。例えば危険ごみというような言い方もあるのではないか。生産や販売をしていらっしゃる方もいる中で、市民に有害というイメージが出過ぎてもどうなのかを考えると、何か検討する余地があるのではないか。

（浅賀委員） 資料を見ると、最終処分場の限界というのが一番の問題としてあり、それを解消するためのごみの減量の一つとして、有料化、戸別回収に集約していくというはどうなのかと思う。有料化で15%減量、戸別収集で10%減量になっているデータがあるが、具体的なコストが気にな

っており、特に戸別収集を実施するとどれだけの費用がかかるのかを教えてほしい。また、有料化をした場合に、おひとり、高齢者、子育て、外国人世帯の方など色々な状況でごみの排出量も違ってくるので、それぞれの世帯で負担がどのくらいかかるのか、物価高で生活が大変な中で負担していくのか、相模原市全体の税のあり方との関係も含めて市として求めなければいけないのかを考えていきたい。

色々な研究開発によってごみを資源化し、埋立ゼロにしていくというような体制をとっていかない限り、最終処分場の問題は出てきてしまう。

世帯にどのくらい負担がかかってくるのか、あるいは戸別回収を実施する際に、相模原市の経費として人件費や車の動きとかを含めてどれくらいかかるのか、具体的な数値を出していただきたい。

(大木会長) この答申案の中で、有料化と戸別収集を特に強調して結論付けるという意図があると思わないでいるが、政令指定都市の中で相模原市と同じくらいの規模の自治体で、戸別収集あるいは有料化をしているところはどうなのかということを知りたい。戸別収集をした場合の試算をしていただくのが一番有効だと思っている。作業員の数とか車の台数など72万人都市だと莫大にお金がかかると思うので、そのことをもう少し公表できるようにしていった方がよいのではないかと常々考えている。ぜひ、データとして出していただけるとよい。

(加賀谷委員) 一般市民レベルで実際にごみを出す立場で意見を言わせていただくと、ほとんどの人が集積所にごみを出したらもうそれで終わりという意識である。その先ごみがどこへ持っていくかでどのように処理をされて、最終的に最終処分場で埋め立てられるということに关心を持つ人が少ない。なぜそう思うのかというと、私はこれまで公民館の館長をしていて、毎年のようにごみの減量化について講座を開いていた。そうすると、毎回出席される方は同じで、同じ質問をされることがある。ということは、繰り返し繰り返しこういうことをインプットされないと市民の生活に根付いていかないところがあり、市からの啓発や公民館まつりでシゲンジャーに来てもらうなど、色々と工夫はしているがなかなか浸透しない、拡散していかないというのが実情である。

この審議会に参加をさせていただいて、最初は最終処分場が活用されていてよいのではと思うところがあったのだが、そうではないということを回数を重ねるごとに分かってきた。したがって、一般市民でもなかなか理解できないところで普通に生活している方に分かっていただくのは大変なことだと思っている。

先日その講座の中で、1日1人当たりに出すごみの量が横浜市と相模原市を比べると100グラムぐらい差があった。どうしてそういう差が出るのかということをもう少し具体的に知りたいと思った。横浜市や川崎市などが少なかったと思うのだが、その時の回答だと分別が厳しくて徹底しているということだった。もう少し深掘りして調べていただいたらよいと思う。

また、その際に麻溝台環境事業所の方が5人いらして講座を担当してくださったのだが大変分かり易かった。座学だけではなくてパネルや実際に資源化される過程のものを持ち込んで、このごみはこういうものに変わると可視化されて、実際に手に持たせてもらったり目でも見られる、こういうことが何回も回数が重なって開催できればよいと思っている。

**(三膳委員)** 私は最終処分場には行ったことがない。清掃工場には自分のごみを出す際に行ったことがあるが、資料には最終処分場の見学が年2回となっているので、このようなことをもっと実施しても良いのではないか。

また、最終処分場があるとなぜ住民の方が困るのかが分からぬ。余計なものができたと思われるのかもしれないが、清潔や綺麗ということが分かればもう少し見え方が変わってくるのではないか。

これは希望であるが、焼却する、燃やすということが当たり前になっているが、燃やすことだけではなく、他にもできることがないのかを研究をしてもらうとよい。

**(原委員)** 資料に最終処分場に頼らない社会のイメージがあるが、どのくらいまで減らしたら埋立ゼロという数字になるのか。これが実現できるスラグと灰の量というのは、逆算すると今からどのくらい減量したらいいかという厳しい数字が出てくると思うが、焼却灰を全て資源化するための具体的な数字が分かるとよい。

**(中島委員)** 麻溝地区からの立場で話をさせていただく。資料に最終処分場に頼らない社会のイメージというスライドがあるが、清掃工場で焼却した後、最終処分場に埋め立てることなく全て資源化することで埋立ゼロを実現していくイメージだと思っている。

麻溝地区には現在の最終処分場があるが、元々窪地になつていて、水が溜まっているようなところを最終処分場にしてきた。こうした場所は、現在埋め立てをしているところが最後になる。そして、現最終処分場の両隣が次期最終処分場の候補地になっているが、この場所は平坦地であり畠や保全緑地が広がっている。津久井地区の候補地もそうだが、本来最終処分場にするようなところではないと思っている。

埋立ゼロといつても簡単にできる話ではなく、次の最終処分場を造らざるを得ない事情は私たちも理解している。しかし、その先については市内に適した場所がない以上、新たな最終処分場は造らないよう取り組むべきである。麻溝地区からの要望については、本日配布している別資料にもあるが、埋立ゼロを実現し、次の次の最終処分場は造らないようにするため、更なるごみの資源化・減量化を推進することを求めている。この要望の趣旨を受け止めていたいた中で、資料にあるような取組が出てきたと思っている。その点については、私たちの主張をある程度汲んでいたいたいということで評価をしている。

しかし、これを実現することは大変であり、簡単にできるとは思ってはいない。とにかく燃やす前の段階でごみの量を大きく減らし、燃えて残る灰の量を減らさなければならない。当然スラグ化もするが、民間にも一部出さなくてはならない。民間に出すということはコストがかかるため、ごみの減量化は必須である。どこまで減らすのかは難しいところがあるが、できる限りごみを減らして民間に出す灰の量を減らすことを考えていかないと、市の財政負担が増えてしまうので、市民の協力を得て取り組んでいく必要がある。

それから、ごみの問題は市がある程度責任を持ってやらなくてはいけない部分である。税金の話はよく出るが、ごみの有料化と税金は別の話だと思っている。有料化をする目的は新たな歳入がほしい訳ではなく、あくまでごみの減量化である。国は、脱炭素などの問題もあって、ごみの減量化のため有料化を推奨する方針を出している。相模原市の周りを見ていただくと、八王子市、町田市、大和市は既に有料化を実施している。こうしたことも考え併せていくと、相模原市がまだ有料化を実施していないことはどうなのかと思う。

繰り返しになるが、市内には新たに最終処分場を造る場所がないので、どうしても埋立ゼロを実現していかなければならない。埋立ゼロは、市を挙げたごみの減量化・資源化の取組がなければ実現できないと思っているので、これから皆さんとともに考えていきたい。

(山田委員) 中島委員が仰ったことに近い内容だが、本市の抱える最終処分場の課題ということで、本市だけの問題ではないが、最終処分場をつくること自体が環境を破壊しているという認識を広めていく必要があるのではないか。最終処分場が近くにあることは何が問題という以前に、私たちは生きていく中でどうしてもごみを出してしまって、それは仕方がないことだが、環境に影響しているんだっていう意識、認識を持たせるよう

な啓発が必要だと思う。

今回の資料の最初のところには気候変動と書いてあり、そこにも繋がっていくが、皆のごみが減らないと出しているごみが環境破壊に繋がっていくという、そういうメッセージが出せるような形にしていければ、ごみが減っていくことに繋がると思う。少し違う視点になってしまふが、環境という視点をもう少し入れてもよいと思う。

(浅賀委員) 家庭ごみとあるが事業系のごみをもう少し認識していきたい。事業系のごみのところが、一般市民には分からぬ部分があるので、一度事業者の方に来ていただき、事業系ごみについてどういう対策や考え方をされて実際に出されているのか、そういう話を聞く機会を設けてほしい。

それと、最終処分場へのごみをゼロにしていくということだが、ごみをゼロにはできないし、色々な方が住んでいて、生活して、相模原市で豊かに安心して暮らしていきたい、それをバックアップしていくのが相模原市自治体の仕事である。もちろんごみを減らして、最終処分場がなくてもよいようにすることは誰しも分かるが、だからといって、ごみを抑制するために、大変な生活を強いられている人にも経費を出させることとは、じっくり考えていかないと、市政の根幹にも関わってくることだと思う。その辺は有料化、戸別収集ありきではなくて、先ほどの具体的な費用のデータを含めて具体的にどうなるのか、近隣の自治体で10%15%減量という事例はあるが実際はどうなのか、実施していないところもたくさんある中で、もう少し慎重に色々な市民の方に意見を聞いて検討をしていただきたい。まちづくり会議や自治会などがあるが、もっと一般の市民や生活協同組合など色々な消費者の声を真摯に受けとめて、議論を進めていただきたい。

(原委員) 事業系ごみという話だが、一般廃棄物であるため、排出者は工場ではなく、ほぼ飲食店である。

(浅賀委員) 私たちにはなかなか見えないので、どなたかそういう具体的に事業なさっている方や団体があれば、そういう方でも結構である。取り組みを教えていただきたいと考えている。

(大木会長) なかなか難しいかもしれないが、例えば相模大野や東林間で、飲食店で夜間収集をしているところがある。そういうところで、そういう人たちにごみ減量あるいは分別の徹底の促し方はどうしているのか、量的にはどうなのかを聞いて、まとめたデータがあるとよい。

(伊藤委員) 色々な話が出たが、基本的に今社会は変わっている。既に高齢化社会になっていて、税の支出に関しても変わっている時代である。今更学校

はつくらず、それにかかっていたお金はもちろんあるわけである。子供たちが増えるわけではないので、人口減少という社会全体の中でごみに関する施策、答申を考えていく必要がある。

もう一つは、先ほど話に出た環境について、それもターニングポイントは既に過ぎている。ニュースでも散々言われているが、暑い寒いというのは皆さん感じていると思う。ごみを燃やしたり、車を動かしたりというところは、さらに環境負荷が増えていくので抑制したほうがいい。ごみの減量というのは、将来に対して我々ができる効果的な取組である。私たちが今まで散々行ってきたことに対して、その責任をとるべきなのだと思う。行政ももちろんである。

あらゆるステークホルダー、いわゆる利害関係者が責任を取らないと、相模原市ではなく将来の日本、孫やもっと先の子どもたちが、大変なことになるということが見えてきている。どこかの段階でやるべきである。それに対しては、もちろん支出は大変なのだが、負うべきものは負わなければならない。それを先延ばしにしてきたから、こういうことになっていると強く思う。

税金の話で、行政の仕事というのは今、スマートシュリンクでどんどん機能を減らしている。なぜかと言うと、人間が減っているから、以前のような行政サービスは必要なくなってきた。ではごみの行政はどうなのか。先ほどから出ているが、生きている限りごみが出るので、私たちはそれに対して等分に責任を負う。行政だけに責任を負わせるわけではないと思う。マイバッグが広がったように日本人は意識が高いと思うが、我々ができることとして日々のごみをどうやったら減らせるのか、喫緊の課題であったことを後から追いかけているというのを再認識して、この答申を出していったほうがよい。

現状の税金の負担というのはあるが徐々に変わっている。繰り返すが、子どもが減っているので子どもたちに使うお金というのはどんどん減っていて、どの学校も生徒数を確保することは容易ではない。そうすると高齢の人たちのため、ごみを出すことができない人たちのためという施策を実施していく。そのための税負担があるし、私たちが払う。それは等分の責任だと強く思っている。

これから先、諮問に対しての答申はその辺を考えながら、皆さんと話を進めていきたいと考えている。

**(大木会長)** 皆さんからたくさん意見が出たのでまとめていく。答申に関しての説明、意見交換をこれで終わりとする。

## 8 その他

事務局より、次回の審議会を2026年1月に予定していることをお伝えした。

## 相模原市廃棄物減量等推進審議会委員出席名簿

(五十音順・敬称略)

	氏名	所属等	備考	出席
1	浅賀 きみ江	さがみはら消費者の会		出席
2	荒木 保	公募		出席
3	伊藤 信裕	相模原市廃棄物減量等代表推進員		出席
4	内山 雅之	相模原市農業協同組合		欠席
5	近江 良一	相模原商工会議所		欠席
6	大木 恵	相模原市自治会連合会	会長	出席
7	大河内 由美子	麻布大学		欠席
8	小倉 和也	相模原地域連合		欠席
9	加賀谷 育子	特定非営利活動法人 男女共同参画さがみはら		出席
10	中島 勝平	さがみはら4R連絡会		出席
11	畠野 真吾	公募		出席
12	畠野 栄久	津久井地域不法投棄防止協議会		欠席
13	林田 裕之	神奈川県立学校長会議 相模原地区会議		欠席
14	原 正弘	神奈川県県央地区廃棄物処理業協議会		出席
15	福田 豊	相模原市子ども会育成連絡協議会		出席
16	藤倉 まなみ	桜美林大学	職務代理者	出席
17	宮津 敏信	公募		出席
18	三膳 節勝	相模原市老人クラブ連合会		出席
19	山田 とし子	相模女子大学		出席